

第1回香川県次期総合計画策定懇談会 議事録（概要）

日時：令和3年2月1日（月）15:00～17:10

場所：香川県庁本館21階 特別会議室

◆会長の選任等

筭委員を会長に推す意見に、拍手による賛同があり、筭委員が会長に就任

◆会長からの指名により、橋本委員が副会長に就任

◆議事

〔会長〕

本日の議題である、「香川県次期総合計画の骨子案」について、事務局から説明をお願いしたい。

（事務局説明）

〔会長〕

ただ今の説明について、3つの基本方針ごとに御意見をいただくこととしたい。
まず、「安全と安心を築く香川」に関して、御意見ををお願いしたい。

〔委員〕

かがわ自主ぼう連絡協議会の立場からお話をさせていただきたい。

まず一つは、重点施策1「災害に強い香川をつくる」の取組みの方向に、「防災意識の向上」が新規に追加された。

ちょうど10年前の東日本大震災の頃を振り返ってみると、その頃は年間で約90回の講演の依頼があったが、最近では非常に少なくなっている。併せて、地域の防災訓練について、アドバイザー的に県内を回っているが、この十年間で見ると、少しずつ減っており、現在では、福祉関係へのコンサルタントや訓練等が増えている。一方で、地域の自主防災会とか自治会等の訓練が減少している。

また、毎月会報を発行しているが、この4、5年はその配布先が伸び悩んでいることも踏まえると、防災意識の向上は非常に大事な要素だと思っており、来年度に向けては、これまでのデータを分析し、訓練先の掘り起こしを行う計画をしている。

併せて、県民意識調査の結果では、「一人ひとりの命を守る防災・減災対策を進めるうえで重要なこと」について、公助といえる防潮堤や河川、砂防、治山施設の整備が一番多く、36.3%となっている。その次に、自助・共助で大事な食料や飲料水、医薬品等の備蓄となっているが、この点に関し、最近、県と連携を図り、洪水浸水想定区域並びに土砂災害警戒エリアに設置されている31施設を対象として、避難行動計画についての調査を行い、一昨日に報告会を開催したところである。その

結果では、備蓄を行っている施設は、65%にあたる20施設、発電機や土嚢等の整備については、35%の11施設であった。それから、非常に大事な避難行動の訓練と避難場所の確保がなされているかという調査では、きちんと避難訓練を実施している施設は、65%の20施設、避難場所が確保されている施設が81%の25施設であった。また、自主防災会や自治会組織をはじめとした地域での連携について伺ったところ、緊急時の支援体制を含めて動員要請等ができる地域連携を図れている施設は、32%の10施設であった。それから、地域と一緒に連携し、訓練も行っている施設が29%の9施設ということで、我々ももう少しきめ細かな連携を行わなければならないという課題を見つけた。

そうすることで、この重点施策において、新たに設けられた「防災意識の向上」という取組みの方向については、我々も協力を行っていきたいと思っている。

先ほど申し上げたように、もう一度データベースを掘り起こし、アンケート調査を行うなど、また10年前のように緊張感を持って訓練や研修なども行っていきたいと考えている。

〔会長〕

東日本大震災からちょうど10年ということで、少し風化してきているのではないかと、大きな災害は忘れた頃にやってくるので危機意識が必要というお話であった。委員から御紹介いただいた県民意識調査は、資料4の14ページに掲載されているが、平成31年と比較すると、重要性の意識は高まっている部分もたくさんあるので、何となく内面では重要性は理解している方は増えてはいるが、全体的に言うとその危機意識が風化しているのではないかという、委員の少しジリジリした感じが伝わってきた。

〔委員〕

まずは、重点施策2「『子育て県かがわ』の実現をめざす」に関し、2点申し上げたい。骨子案の16ページにある現状と課題において、◆の四つ目に、結婚をめぐる状況を見ると、男女ともに未婚者の約9割が結婚することを希望しながら、という文章が記載されているが、こちらのデータはおそらく国立社会保障・人口問題研究所の平成27年のデータである、全国平均男性が85.7%、女性89.3%をもとに約9割と記載されていると思うが、6年前のデータであり、同121ページの令和2年9月の県民意識調査では、結婚願望の低下のことにも触れられているので、5年間の計画策定のうえで、ここで9割と言い切ってよいかどうかということは検討した方がよろしいかなと思う。

また、同17ページの下に記載された、「2子ども・子育て支援の充実」に関し、こちらの中で地域の役割についてももう少し明確な書きぶりを入れていただければと思う。第2期かがわ創生総合戦略では、地域における子ども・子育て支援の充実という文言も記載されているので、次期計画の中でも、地域における子ども・子育てということも入れていただきたい。

もう1点、ICTの活用が子育ての現場では非常に遅れている。今後5年間の計

画を策定する中で、子育て支援においても、例えば遠方で健診に行けない人に対して、アプリを使ったチェックや相談体制など、子育て家庭へのチェック機能のようなものを開発するなど、もう少しICTを利活用すれば、効率的に行えるのではないかと思う。

〔会長〕

子ども・子育て支援の充実に関し、もう少し具体的な記載が必要ではないかということで、地域の役割とおっしゃったが、具体的にはどういうことを指しているのか。

〔委員〕

今回、子育ての中に記載されていないが、地域で子どもが経験、体験することについて、教育の分野には少し書かれているが、もう少し子育ての分野にも地域との関わりや地域子育て支援というような文言を入れていただけるとよろしいかなと考えている。

〔会長〕

それはイメージ的に言うと、核家族化していて、昔であれば、いろいろな地域の人が他の子どもの面倒を見てたようなコミュニティがあったかと思うが、それが今では難しいので、それに代わるものが必要ということか。

〔委員〕

コミュニティの機能も低下してきているが、それに代わる地域子育て支援拠点、ファミリーサポートセンターの事業、あるいは利用者支援事業など、新しい事業がたくさんできている。数値目標の中に地域子育て支援拠点の数はあるが、それ以外のものは載っていないので、ぜひこの文言の中で、地域で子育てを支えていくことの取組みにもう少し力を入れるということを書きぶりとして入れていただけるとありがたいと思う。

〔会長〕

ICTの活用のお話もあった。これは確かにやろうと思えば、いろいろやれることがあるのではないかと思うが、あまり子育て分野のアプリケーションとかの開発が進んでないかもしれないが、何か御存知か。

〔委員〕

アプリケーションまではいかなくても、私どものところもそうだが、例えばZoomを使って相談を受けるといようなことは始まっているが、行政としての指導であるとか、システムづくりはまだまだ進んでいないため、今後5年間を考えると、例えば保育の現場や地域の子育ての相談現場、保健センターのような業務など、利用者である子育て家庭と直接繋がる仕組みとしてそういうものを開発した

り、利用していくことを検討しておかないといけない時期なのかなと思う。

〔会長〕

民間ではいろいろとそういう活動を始められてるところが出てきているというお話だと思うが、行政もある程度把握していただいて、繋いでいただくようなことが必要ではないか。

〔委員〕

子育て分野に関して、骨子案の19ページに記載された、「県民等とともに推進する取組み」の中で、「ネット・ゲーム依存に関する正しい理解と、利用に関する家庭でのルールづくり」とある。このネット・ゲーム依存に関することは、後半の学校教育の中でも少し関わってくるが、確かに家庭でのルールを作ることは大事であるが、親子関係の構築がまず大切になってくる。どんなふうに記載することができるのか、どのように含めることができるのかわからないが、一步踏み込んで盛り込むことができないか。ネット・ゲーム依存に関する問題は、親子の関係づくりができていないと解決できない。そこをサポートできたらいいと思う。

〔会長〕

ゲーム依存に関しては、教育のところで少し議論したらいいかと思う。今はフォーカスを安全・安心に子育てをできる香川に絞ったとき、これは非常に重要だと思っている。コロナの拡大により、地方の子育てというのは、見直されていると思うが、地方といってもたくさんある中で、この香川県を選んでもらうためには何か差別化をしていかないといけないところがあって、今、委員から少しそういうお話もあったが、何か香川に移住すると、こんな感じで子育てができるのだと、そういうものが必要ではないかと感じている。

言葉で言うのは簡単であるが、やはり、こういうことがあるから香川は良いところだという噂が立たないといけないと思う。

〔委員〕

後半にも出てくるが、後半の部分は小中学生であったり、児童生徒という書き方をされているので、やはり、乳幼児から大事ということを含めてほしい。それを後半に盛り込むことができるのだろうか。後半に入れなければ、前半に盛り込むことができるのか。そこが大事だと考えている。

また、防災分野に関して、骨子案の14ページの「県民等とともに推進する取組み」について、県民と取り組むこと、地域団体等と取り組むこと、企業と取り組むことは防災意識の向上を図るうえで大事だと思うが、子どもの頃からその防災意識を高めるといふ視点もどこかに含めることができないか。防災意識を高めるといふことは小さい頃から大事だということも必要だと思う。

〔会長〕

子どもの防災意識の向上について、どこかに書き込むべきだという御意見であるが、子どもに対する防災意識も当然普及活動をされているのではないかと思うが、皆さんいかがか。

〔委員〕

地域の防災力を高めるためには、小学校の児童と行う防災訓練が一番効果的な方法だと思う。私は12、13年前に県の防災センターで小学校の校長先生を対象とした防災研修を2年間ほど行った。講師の一人として招かれたが、あの頃は学校での防災訓練について意識が高まっていたので、また、体系的に実施できたらと思う。

〔会長〕

この点も、東日本大震災から10年が経過し、危機意識が少し風化してきたのと同じように少し低調になっているのかもしれないので、もう一度やり直すことは必要だろうと思う。

〔委員〕

民生委員の立場から、「安全と安心を築く香川」に関して御意見を申し上げたい。

地域共生社会は、地域のあらゆる住人が役割を持って、しっかり繋がり支え合い、また助け合いながら住民一人一人の暮らしと生きがいを作っていく社会である。民生委員の最も重要な役割の一つが、地域の住民の身近な相談相手となって、行政や関係機関との架け橋になることである。

そういう点で、この地域共生社会を実現していくためには、民生委員がキーポイントになると考えており、そういう立場で、「安全と安心を築く香川」を見ると、防災関係では、災害時の避難行動要支援者の調査や把握をする必要があるが、民生委員は、そういう調査にずっと携わっており蓄積がある。ベテランの委員になると、例えば、ある方は一人暮らしの方で、どの部屋に、どういう形で生活してるか把握しているので、そういったこれまでの知識をぜひこの防災の分野に生かしていただければありがたいと思っている。これは自主防災組織や消防団との共同作業になるかと思うが、民生委員自体も困っていただければありがたいと思っている。

また、高齢者の移動手段について、高齢者は年齢を重ねると、移動するのが非常に困難になる。特に郡部や山間部では、バスは通っているが、2時間から3時間に1台、そのうえ、バス停までに1、2キロの距離を歩かなければならないといった非常に困った状況がどんどん増えている。

そういう中で、私たちの目線、例えば、行政とか社会福祉協議会と協働し、そういう方々の支え合いをどうしたらいいかということ今検討しているので、この点についても、行政の支援をいただければありがたい。これが、「高齢者や障害者が地域で安心して暮らせる社会をつくる」という項目に該当すると思うので、よろしくお願いしたい。

〔会長〕

民生委員の地道な活動が、実は地域を支えているということで十分支援していただきたいと思います。

災害においても、民生委員は関係してくるということで、先ほど、子どもの話になっていましたが、実は先だって坂出沖で起きた遭難事故は、日頃から生徒達は学校で訓練をきちんと行っていたことで驚異的な生還率を示しており、すばらしいことだと感じている。あのようなことが全国にニュースとして広がることはとてもいいことだと思う。

〔委員〕

基本方針1の4の「安心な医療・介護体制とつくる」に関し、我々が今一番関心があるのは、ワクチン接種の件である。まず、医療従事者や福祉関係の方、施設に入ってるお年寄りや入院している方への接種は本当に困難ではあるが順番に受けていけると思うが、訪問介護やデイサービス利用者へのワクチン接種はどのような予定で進められるのか。例えば、ひとり暮らしのお年寄りのように接種に行くのが困難な方たちなど、民生委員の方がその辺りの事情はわかっていると思うが、ワクチン接種がいかにスムーズにいくか、これが大きな問題だと思うので、県のお考えがあればお聞きしたい。

〔知事〕

新型コロナウイルス感染症が次期総合計画の対象期間である次の5年間の課題であり、5年後も克服されてない可能性も大いにあると思う。特効薬があれば鬼に金棒であるが、今はワクチンが唯一の解決策であり、歴史的にかつてなかったワクチンの全国民への接種に向けていろいろな工夫をしていかなければいけない。

集団でのワクチン接種は、かつてはいろいろな形で行ったこともあったが、今はどこの市町でも実施してない中で体制を整える必要があり、報道等で御存知と思うが、最初に医療関係者の方に受けていただくということで、この点については県が医療機関と調整していく。その次の段階では、高齢者が優先されており、委員の御指摘のように、高齢者の方にはいろいろな困難があると思うが、基本的には各市町において計画を検討しており、スケジュールや詳細については、厚生労働省や総理官邸のホームページに詳しく掲載されているが、一般の方の接種は高齢者の後に始まることになるので、スケジュールはまだ周知できる段階ではない。

また、御指摘のように自分で接種に行けない方について、市町の場合は、おそらく集合的に体育館等を利用して、接種日や時間帯が示され、そして、個人には接種券となるクーポンが随時配布され、それをもとに予約をするということが基本だと思う。御指摘は健常者を基本としているようなやり方になっていないかということかと思うが、現在、各市町がそれぞれ具体的な体制を検討している。この点は、個人情報に関わる場所があり、これは民生委員の方もいつも苦労されてるようなところがあるわけだが、そういったものをどのように活用していくのか我々も調べてみたい。この点は、基本的には市町の実施ということになっているが、希望する方

が接種を受けられないことがないように県としても調整していきたい。

〔会長〕

介護施設の方や自宅での独居の方が、今問題であるという御指摘であった。介護施設の話が出てきたが、医療関係者に加え、介護施設の職員も比較的早い時期にワクチンを接種する必要があるのではないかと個人的には思っている。医療と介護は、今は境目がだんだんなくなってきており、その受け渡しがきちんとできる地域がこれから生き残るのではないかと思う。

〔委員〕

現在、新型コロナウイルス感染症で、医療提供体制が非常に大きな話題になっているが、この感染症は無症状者がいるということと、無症状者から感染させる可能性があるため、感染者をゼロにすることは非常に難しい状況であると思う。そのために、ワクチン接種が必要ということになるが、今、日本に入ろうとしているワクチンにファイザー製とアストラゼネカ製、モデルナ製があり、最初に入ってくるファイザー製はマイナス75度での保存が必要で、最初に医療従事者と介護施設従事者には、おそらくこのファイザー製のワクチン接種になると思う。在宅で治療している方は、アストラゼネカ製のワクチンが承認されれば、低温で保存する必要がなく、いわゆるインフルエンザワクチンと同じような扱いができるため、各診療所からでも在宅医療、在宅介護を使って、直接自宅に接種に行けることは可能になるかと思う。

医療提供体制については、現在、毎日10人程度の感染者が出ているが、香川県においては、この程度の発生であれば、何とか医療提供体制は保てると思うが、やはり、クラスターが出ると一挙に治療が必要な方が出るため、クラスターの発生をいかに防ぐかということが今一番大事なことである。特に介護施設では、今回100人を超える大規模なクラスターが発生し、医療提供体制が崩れるのではないかと非常に心配した。やはり、今後一番問題であるのは、介護を必要とされる方の医療をどういうふうにしていくかということだと思う。例えば、コロナの治療をしている指定感染症医療機関では介護ができないため、介護が必要な方の治療や認知がある方の医療をどうするかということが、今後の非常に大きな問題であろうかと思う。できれば、理想になるかもしれないが、介護もしくは認知がある方の専門の医療機関がもしあれば非常に安心できる医療提供体制にはなろうかと思うが、今回のように、突然に数十人の介護を必要とする方がコロナにかかった場合にどうしても介護施設の中で治療していく形しか取れないということになるかと思う。それも一つの方法だが、コロナに限らず、今後は介護が必要な方の医療、もしくは認知がある方の医療を将来に向けてしっかり作っていかないと、医療提供体制が崩れる可能性があると思っている。

〔会長〕

次のテーマに移りたいと思う。二つ目の「新しい流れをつくる香川」と三つ目の

「誰もが輝く香川」は非常に前向きな夢のあるタイトルがついている。新しい流れというところで10年後の香川がどうなっていないといけないか。たった10年であるが、今どきの10年は恐ろしく変わるので、この10年先も、実はなかなか見通せないところもあると思う。しかし、やはり、未来を見通したうえで、今あるべき姿を考える手法が流行りにもなっている。10年後の香川にはどのような人が住んでいて、どのようなことをやっているようなイメージを我々がまず持つかということが大事だろうと思う。少子高齢化はますます進んでいくわけで、子どもの数も急には当然増えなくて、少しずつ減っていくという状況の中で、先ほど子育ての話もあったが、その子どもたちが次の香川県を支えていく人材になってくると思う。やはりどのような状況の香川かということのを少しイメージしながら議論したい。ここでは、定住人口や交流人口の分野が関連しており、これは非常に必要なことだと思うので、交流人口や関係人口を増やすためには香川がどうあるべきなのか考える必要がある。

それから、やはり農林水産業を振興させないといけないのではないかとこのようなこととか、交通死亡事故の話については何回か知事からも出ているところであるが、交通ネットワークそのものはこの地方もそんなにリッチではないので、その中でどのように人々が暮らすか。また、デジタル化の推進も記載されており、何でもそのデジタルで解決するというわけではないが、先ほど子育ての話題でもデジタル活用の話があったように、デジタルを賢く使うことはもう避けて通れないと思うし、人工知能も利活用していく必要がある。

〔委員〕

いろいろな課題がある中で、特に高齢化と労働者不足という問題があり、高齢化は今後も避けられないだろうと思っている。かつては55歳が定年で、退職後に農業に携わる方が多かったが、今では定年が65歳になり、今後70歳になった場合、本当に短い期間しか農業ができないので高齢化は避けられない気がしている。かといって、農業はなくなならない産業であり、地域にとってもものすごい大事であるので、みんなで守ってってもらいたいと思っている。特にその関係で、関係人口の視点から、本業として農業に携わってる方と農業に一応働き手として関わる人を増やしていけないかと思っている。例えば、農福連携として、福祉の方にもいろいろ入っていただくとか、副業として、休日に農業に従事してもらい、農業経営はしないが従事してもらうような形で農業に関わっていただくなど、地域で農業などの第一次産業に関わっていただいて、地域のみんなで関係者として農林水産業を守っていくようにできたらいいと思っている。もちろん、担い手で一生懸命やっている方もいるが、それ以外の労働力のパターンとして、いろいろなことが新しく考えられるのではないかと考えているので、その点についても政策として入れていただきたい。

〔会長〕

できれば、香川県外、特に都市部の若者を香川県に引き込み、農林水産業に興味を持ってもらうことが理想的であるが、何かそこに彼らを惹きつけるものがないと

いけない。他県では、少しずつそのような動きがあり、愛媛県や高知県にも入り込んできている若者がいるようなので、うまくデジタルツールを活用すると、そういった状況を刺激できるのではないかと大学でも考えている。それが非常にいい方法だと思うが、そういう点では、このコロナ禍はそういうことを子どもや若者に考えさせるチャンスを与えられているようにも思うので、今何か情報発信してあげるといいのではないかと思う。

〔委員〕

この基本方針2の「新しい流れをつくる香川」に関して、二つ意見を述べたい。

一つ目は、外国人材の受入れ支援・共生推進について、これからの外国人材は、まさしく世界各国、日本の中でもそうだが、取り合いになるいい人材であり、単純労働者としてではなく、いろいろな人材を受け入れることが各国、各地域の競争になってくるだろうと思う。そういう中では、ぜひ海外の地域、特に希望が持てるような地域との包括連携などいろいろな連携を図り、留学生を増やしたり、いろいろな分野で交流を図り、しっかりとした信頼関係を築くようなやり方をやっていかないと外国人材の受入れは難しいのではないかと思う。ぜひ海外の地域との連携について検討していただきたい。

それから二つ目は、デジタル化の推進について、香川経済同友会では、今年度テレワーク推進の提言をさせていただいた。昨年4月頃には県内の企業もテレワークを導入し始めたが、なかなか普及は進んでいない。最近の報道によると、香川県のテレワークの普及率は全国ワースト5位あたりになっており、十分でないと思う。そのような中で、やはりこれからのデジタル化に向けては、地元選出の平井代議士がデジタル相になられたこともあるので、県の方で特別の組織を作ってください対応していくことが必要ではないかと思う。それと、デジタル化の1丁目1番地として、やはりマイナンバーカードの普及が重要である。先ほど議論にあったワクチン接種についても、マイナンバーカードをうまく使えるかどうかということにかかっているようだし、そういう面から見ても、各市町に十分な人材がいないのではないかと思うが、県の強いリーダーシップにより、他県より早くマイナンバーカードが普及するような施策を展開していただきたいと思う。

〔会長〕

外国人材について、単純労働者としての外国人ではなく、高学歴の外国人の方にどんどん香川県にも移住していただくというのは大変重要であるという御意見だったが、確かに香川大学に留学をしに来ている、特にアジアから来ている学生を見ると、大変人格的にも知能的にも優秀である。彼らの半分以上は、卒業後母国に帰るが、香川県に対しては非常に良い印象を持っていると思うので、将来何らかの香川県との繋がりができることを期待している。また、トビタテジャパンという制度の学生の半分ぐらいは香川県内の企業に就職しているが、その学生たちはおそらく県内の企業のグローバル化に非常に大きな貢献をするのではないかと考えており、このような学生たちが香川県でも活躍するよう大いに進めないといけないと思う。

〔委員〕

全体に関わる問題になるかもしれないが、基本方針や重点施策に関して、現計画と次期計画で基本方針などの順番が変わっている。現計画では成長、信頼・安心、笑顔の順番であったが、次期計画は信頼・安心の方を前に出している。重点施策においても、災害を一番に出していたり、定住人口を上位に出してみたりと、変わっていると思うが、この点は、香川県として何らかの思いを込めて、順番を変えたというところがあると思うので教えていただきたいのと、できればパンフレットや、骨子案でも、それが明らかにわかるようにアピールしたほうがよろしいのではないかと思う。

また、デジタル人材の育成について、情報リテラシーの向上という言葉があり、活用面を重視しているが、それと表裏の関係で、教育的な視点として、被害者や加害者にならないための教育という側面もこのデジタル人材の中に入れてもよろしいのではないかと感じた。

最後に、これは雇用に関するものなのか、それとも先ほどの高齢者の問題なのか、少し難しい問題であるが、8050問題と言う、高齢化によって、長期ひきこもりの方と親御さんが少し複雑な問題を抱える世帯が増えている問題が生じている。これについては、政府も調査を始めていると伺っているので、この次期計画の中で、もし記載できるのであれば、世帯が抱える問題として、何らか地域面あるいは雇用面での支援が必要なのではないかと思う。

〔知事〕

基本方針の順番については、現計画の途中から変更しており、実際の目の前で起きている愛媛県や岡山県、広島県など近県での大きな豪雨災害を目の当たりにし、もちろん10年前の東日本大震災もあるが、防災・減災が重要だと認識するようになった。また、県政世論調査で県民の意識を伺うと、防災・減災対策が常に一番出てくる。

そうした中で、コロナもやはり一つの災害であり、それに対応をしていかなければいけない大きな問題であり、自然災害に匹敵するものであると考えている。そういう状況や情勢が変化していく中で、現在も毎年度の予算等の説明では、重点の順番を変更し、この1年、2年で安心安全の方を先にしている。その論理立てとしては、これまでも安心安全が非常に重要であったことは間違いないが、逆に成長がもう十分だということでもなく、3つの基本方針は密接に関連しており、いわば三位一体というようなどころがあるが、その中では、やはり、今の県民の皆様の意識として、最も重要な順番、最初のテーマとなるのが安全安心と考えており、あくまでもストーリーとしての順番だと御理解いただければと思う。

〔会長〕

二つ目の情報リテラシーの向上という中で、教育的視点をもう少し盛り込んだほうがいいのではないかと御意見もあった。デジタル人材というのはサイバーセキ

ユリティーとも関係がある。基本方針1の安全と安心ということに非常に関わる話であるが、デジタル化が進む中、その部分も重要ではないかということで、これはやはり教育の観点にもなるかと思う。また、8050問題の話もあり、検討の材料として入れていただくことにしたらいいかと思う。

次に、三つ目の「誰もが輝く香川」に移りたい。

〔委員〕

まず、骨子案の79ページの下にある、グローバルな視点を持ち郷土を支える人材の育成が、教育の分野に記載されている。郷土を支えるための人材を育成する、子どもの教育をしていくという切り口の前に郷土を愛し支えるという郷土愛を育むという感覚を身につけるということが非常に大事なのではないかと考えており、120ページにデータが載っているが、郷土に誇りと愛着を持ち子どもたちの夢と笑顔を大切に未来を育てる香川のために必要なことという県民意識調査も行っている。そういう意味でも、香川県の子どもたちが、郷土を知り、郷土を愛するきっかけづくりを教育現場の中でも、大事にしていただければと思う。そのうえで、114ページに記載された指標の中の86番目に、これは学力テストの項目だと思われるが、「友達と話し合うとき、友達の話や意見を最後まで聞くことができますか」との質問に、「当てはまる」と回答した児童の割合というのを一つの指標にされている。これを一つの指標にすることが良くないということではないが、全国学力・学習状況調査にあるたくさんの項目の中で、なぜこの項目を指標の一つにされたのかと思った。例えば、「物事を最後までやり遂げてうれしかったことがありますか」というようなデータもある。また、「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦していますか」、あるいは、「自分に良いところがあると思いますか」といった自己高揚力とか自己肯定感に関係するような設問もあるが、それは指標には取り入れられていない。さらに、「将来の夢や目標を持っていますか」とか、「今住んでいる地域の行事に参加していますか」、「地域社会などでボランティア活動に参加したことがありますか」というような設問もあるので、このような項目を指標にすると、この郷土愛とか、自己高揚力、肯定感というところの指標の参考になるのではないかとと思うが、この86番の指標の数字は何を見ようとしているのか。また、この数値は「当てはまる」という数値だけ取っており、私もこのデータをかなり調べたが、「当てはまる」と「どちらかといえば当てはまる」の二つを合わせると、どの県も大体9割位であまり差異がない項目になっており、これを指標にしているのは何か意図があるのではないかと考えている。郷土香川を愛する子どもたちを育てるということを教育の一つ柱にすると子どもたちが帰ってくるきっかけにもなるのではないかとと思う。

〔教育長〕

郷土愛については、確かに79ページの記載では足りないと思うが、今検討している教育基本計画でも、郷土愛ということをどう取り上げるかを議論しているので、その議論も踏まえながら、総合計画の記載も考えていきたい。

また、教育の充実の指標について、自己肯定感とか有用感などを表す指標が全国学力テストの質問調査にあるが、やはり、協調し協働することを見るため指標にしていると思うが、他にもたくさんの項目がある中、どの指標を取るかで大分イメージが変わるということは事実であるので、次期計画の指標を検討する際にはいろいろ考えてみたい。

〔委員〕

骨子案54ページにある若者の雇用対策について、香川県では3年前から、高校を卒業した子どもたちに、「KAGAWA未来応援BOOK」を任意で送付している。私の子どもも送ってもらっており、香川県の魅力や香川県の会社が掲載された立派な冊子である。ところが、コロナで帰省できなかったのも、子どもに伝えようと思い、ウェブで探したが、「KAGAWA未来応援BOOK」で検索しても見つけられなかったのも、若者にも伝えやすいように工夫していただきたい。

また、ワークサポートかがわが運営する「jobナビかがわ」の登録企業は1,608企業あり、マッチングをされているが、HPで職種ごとに検索すると、ヒットが少ない業種や業態もある。この点、香川経済レポート社が発行している「香川の会社情報」には、地場産業の会社が2,600企業、県内に支店がある県外企業は900企業で、合わせて3,500社が掲載されている。これと比較すると、「jobナビかがわ」の登録企業数が半分以下となっており、県内には魅力ある会社がたくさんあると思うので、もう少し間口を広げると帰ってきたい企業を見つけやすくなると思う。

〔会長〕

郷土愛の話について、県内出身で県外の大学に行ってる学生に対するアンケートでは、香川県に戻ってきて、就職したいという回答率が少し増加していた。コロナの影響もあろうかと思うが、郷土愛に関する教育は様々に行われており、郷土愛を感じている学生は結構いると思っている。

教育の充実は非常に重要なテーマであり、何をもちて教育が充実しているか、我々がどう考えるかが非常に重要で、人の話も落ち着いてゆっくり聞けないような教育ではいけないということも確かにある一方で、委員がおっしゃったように、これからは自己肯定感や自信とか新しいことを提起できる子供を、教育の充実を図るうえで、より増やす必要があるとも思う。この点に関しては、時間をかけて議論しないといけないし、非常に難しい問題であると思う。教育の充実とは、何をもちて充実していると評価したらいいのかと自らに問わないといけないと感じている。特に、10代の若者を対象にした時、彼らがどのように考えてくれると香川県の教育は充実していると我々は思ったらいいのかということだと思う。

少し話を進めたいと思うが、男女共同参画は非常に重要で、私自身も今、国立大学協会でも男女共同参画の委員会を任せられ、勉強しているが、この男女共同参画という言葉自体がもう古いかもしれない。大学をとってみると、非常に重大な問題があり、毎年、優秀な学生を表彰しているが、受賞者は女子学生の方が割合は高く、多い時で約8割が女子学生の時もある。ところが、彼女たちが卒業後、どれぐらい社

会に貢献できているのかということを見ると、例えば、大学教員に占める女性の割合は少ないし、大学院に進学する学生も少ない。この点で、何か日本は非常に大きな問題を抱えていると思う。

〔委員〕

経営者の立場で申し上げますと、令和7年に向かったの経営、総合計画を立てることは大変難しいことであるので、ここまで立派に作り上げたことに尊敬申し上げます。本当に時代の変化が早くなっているうえにコロナの影響があるので、計画を大変作りにくい時代に入ったと思う。しかし、基本方針の柱をしっかりと立てており、これは絶対に変えてはいけないと思う。また、10年後に望む香川県の姿を問うた県民意識調査の中で、女性や高齢者の就労が当たり前になっているとの選択肢があるが、最近は本当にそこまできていたような気がする。大学の学長にも女性が選出されているし、女性の管理職も増え、女性の社会進出が増えてきたが、全国的に女性の失業率が大変高くなってきていることが、今日本では問題になっている。これから想像すると、ひとり親家庭は逼迫していると感じており、理想と現実が少しずつ違ってきていることが怖いので、計画の柱はしっかりとこのまま推し進めていただいて、何かが起こった時は、プライオリティを付けて、迅速に優先順位を変えていくことが計画を進めるうえで大事ではないかと感じている。

〔会長〕

先ほど子育ての話が出てきたが、女性はライフステージで様々なハンディキャップを背負うことがあるが、おそらく社会がカバーできていないから、大学においても女性教員が少ないと思う。大学については、いろいろな法整備が欠けていることに、学長を務めて気が付くことが多いので、その点は徐々に変えつつある。

〔委員〕

新聞業界は元々男社会と言われていたが、最近では女性社員も増えたとし、面接を行うと女性の方が堂々としていて優秀なことも多く、数年前には新入社員全員が女性であった。仕事上では全然差もなく、同じように仕事をしており、男性中心で作られた業界の中で、見出しや嵩など見えていなかった部分もたくさん教えてもらっており、今の新聞業界においては、男女格差もなくなってきたと思う。

〔会長〕

委員の新聞社に入社された女性は、いろいろなライフステージを経ながらもキャリアはずっと繋がっていくのか。

〔委員〕

そうである。出産を経ても記者を継続されている方もいる。

〔委員〕

大学等が地域との連携をさらに深めて、地域の課題に対してどのように応えられるかという大学づくりが記載されているが、基本的には、その方向で進めるべきだと思う。ここ数年で様々な取組みが行われてきたが、大学の連携そのものをもう少し内実的に充実させていかないといけないと感じている。

地域が持つ課題に対して、どのように大学の財産を提供することにより、関わっていけるかが重要であるが、これまで県の大学支援も受けながら積み上がってきていることは一つの成果だと思っており、これから5年、10年先を考える時に、地域での大学は何をすべきか、地域性を含めて真剣に考えないといけないということを大学関係者は考えていると思う。

しかし、それをどのように行うかを本来はもう少し詰めていかないといけないが、非常に難しいと感じている。大学業界の課題をうまく乗り切れるような政策を立てないといけないと思っている。基本的には、「大学コンソーシアム香川」において話ができるが、コンソーシアムそのものがそこまでの議論ができていのかどうかは、少し心許ないと思っており、大学は地域との連携を進め、この地域に住まわれている方々、これから住む方への提供をどのようにしていくのかを本当に真剣に考えないといけないテーマであるというのは、共通理解しているところだと思っている。

また、文化芸術に関しては、骨子案の98、99ページのあたりに記載されているが、文化芸術で地域づくりをするといった時に、瀬戸内国際芸術祭は香川らしさが出ているが、それと同時に文化芸術の大きな曲がり角に来ているのではないかと。誰かが作品を作り、それを観るといった経緯だけではなくて、それ以外のジャンルとの繋がりみたいなもので、特に社会包摂の問題がずっと語られてきているが、やはり、文化芸術が提供できるものは、そこに集まれる人とかそこにたどり着く人に特権が与えられてるというような感じがするが、実はそうではなくて、文化芸術が一番届かないといけない、今までは届いてない人達にどのように届けるかが非常に大きなテーマであると思う。観光やまちづくり、福祉などと書いているが、もう少し踏み込んでもいいかなと思っている。つまり、文化芸術は、ある意味では、ある人たちにとってはそれが究極の目標でもあるが、一方で、ある人たちにとっては、明らかに道具であって、人間と人間を繋ぎ合わせる非常に大切な道具だと思う。そうすると、それが届いてない人たちがたくさんおり、あるいは、それをできるけどもやらない人もいるが、やろうと思ってもできない人が、やはりたくさんいると思うので、その人たちも全員巻き込むような文化芸術活動は、やはり、今の日本、世界の中においてもまだまだこれからの領域であり、まだ十分にはでき上がっていないものである。そのあたりをどのようにこれから5年、10年かけて行っていくのが大切である。具体的には、劇場に行きたくても行けない人やホールに行きたくても行けない人がたくさんおり、あるいは、ホールには一度も行ったことがない、私には関係ないと思っている人たちが一度行ってみる、あるいは行って見て、何か自分が変わったり、人間関係ができるということが文化が持つ非常に大きな役割でもある。すごいものができ上がって、お金を払える人が見に行き、それでよかったという、そういう時代はもう終わりにしないといけないなと思う。それ自体を

否定するつもりは全然なく、そういうものもいいなと思っているが、それ以上に大切なことは、やはり、ツールとして、人と人を結びつけたり、人の心の底まで繋がっていくような、そういうツールとしての文化芸術活動のあり方みたいなものを、そろそろ本気でやってもいいかなと思う。それはコロナという時代を迎えて、やはり現場で立ち向かわないとできないものもいっぱいあるということを実感した。あるいは、そうでなくてもできるものはあることを確認した。しかし、根本では、人と人がどういうふうに繋がるかが重要であって、そのところを提供できるような場が必要である。

現在、障害者芸術に関わっているが、アートはみんなが分けなくてもいいということがあるはずなのにそれを分けたままで議論している。確かにそういう環境の人たちを支援し、そこから何かを生み出すことはとてもいいことだと思うが、他の人の人たちと分ける必要はないと思う。障害者の方から、大きなホールに行くのはちょっと失礼かなとか、迷惑になるのではないかとお聞きするが、それはおかしな話であって、99ページに文化施設について書いており、文章としてはそれでいいが、もう少し踏み込むとしたら、拠点は文化芸術を鑑賞する場、交流する場と書かれているが、どちらかというところ、鑑賞する前に何か制作するところであり、どんなレベルであってもいいが、その地域で何か課題があったらそれをテーマにして、物を作る、制作をしていく、創造していき、それに参加してそれを見るという行為があり、そしてそれに関わった人たちが交流をしていくものであって、文化施設は鑑賞の場だという印象を与えたいいけないと思うし、そういう時代ではないのではないかと思う。

そういう意味では、文化芸術はもう少し広い根底的なところで、非常に社会性を持ったものであって、その地域の課題を共有し、それを通して解決していくツールであるし、少なくとも、どの人も参加できるという大前提がないといけない。今までホールに来れなかった人がみんな来れるような、そういうものが文化施設のあり方、本来はそうでないといけないのではないかということで、そろそろ、そういう時代に動いていかないといけないと思っているので、もし何か書き込めることがあれば、少し書いていただいたらいいかなと思っている。

〔委員〕

重点施策19の「人と自然が共生する香川をつくる」に関して、コロナ禍で目の前が大変なときでもあり、温暖化が全然謳われなくなった。SDGsの13番にも温暖化の目標があり、もう少し取り上げられてもいいのではないかと思う。この点、骨子案の88ページに、21世紀末には香川県の平均気温が4.1度上昇すると予測されると記載されており、重点施策19の人と自然が共生する香川づくりにしっかり記載されている。しかし、温暖化防止に関しては、廃棄物だけではなく、やはり森林や農業、畜産などとの関わりがあるため、できるならば、農林水産分野でも触れていただいて、皆さんに危機感を持っていただけるよう検討していただけたらありがたい。

次に、重点施策7の「交通事故・犯罪のない安全安心な香川をつくる」に関し

て、まず、骨子案の38ページに、交通事故死者数は4年ぶりに50人台を上回ったと記載されているが、「ぶりに」と記載すると嬉しそうな印象を受けてしまうことが気になっている。

また、過去に2回ほど、さぬき東街道の10号線の横断歩道で事故に遭いそうになったことがあるが、この辺りは交差点が広く複雑で、停止線も離れていて、車の運転が難しい場所ではないかと思う。長尾街道や他の場所も同じだと思うが、歩道に手押し信号があっても、照明がないところが多い。

また、警察官の交差点での立哨をよく見かけ、大きな抑止力になっていると思うので、警察の方たちでの対応に加え、特別取締部隊「与一」や警察のOBの方たちに協力してもらうことを考えてはいかがかと思う。

〔会長〕

最初におっしゃった地球温暖化は、次の5年間を考えるためには非常に重要なテーマである。特に、漁業においても、近年は漁獲量が減っているという話も聞く。

〔委員〕

地球温暖化により、魚類もかなり変わってきており、漁獲高も低迷している。それに加えて、このコロナ禍では、獲る漁業は魚が減っており、育てる漁業、栽培漁業に関しては、例年通り魚の数は入れたが、販売すらできない状況もあった。香川県の場合は、ハマチとノリの漁場が同じ場所であるところが多く、そのため、1月上旬までには、ハマチやカンパチの出荷を終えていなければならないが、今年はハマチやタイが半値以下の時があった。また、例年であれば、まだノリの養殖は続けられているような状況であるが、雨が降らなかったこともあり、栄養塩の不足が影響したのか、いつも長い時期であれば、一番ノリ、うぶノリをすいて、7順目まですくことが可能であるが、今年は色落ちがかなり早く、3回すくことができず上々であり、海水温の上昇が影響しているのかもしれない。雨も降らず、川が流れないので、湾内が澱んでしまっているような状態で、やはり自然の恵みは大切だと感じている。

農業や漁業、林業などの第一次産業に大きく関わるが、雨が降って、山からの恵みによって、海も肥えてくるのが、だんだんとコンクリート状になり、土壌もメダカもいないところが多く、もう栄養が少なくなって、海は綺麗になったが、今漁業者は頭を痛めている。

ノリに関しても、チヌに食べられるのを防ぐため、海苔網の下にもう一つ網を敷き込み、ノリを保護したにもかかわらず、今年のような状況であった。消費者から選ばれる水産物づくりをしてほしいということで、県の支援もいただきながら加工にも頑張っているが、魚が獲れないことにはどうにもならない。

それに加え、御存知の方もいるかもしれないが、2年後には車のシートベルトと同じように、漁業者もライフジャケット着用の罰則化が始まり、現在も義務化されているが、今後は点数を引かれるようになり、累積5点になると半年間漁に出られなくなる。そこで、漁業者全員がライフジャケットを着用するよう、県において

も、ライフジャケットの裏に氏名と漁業組合の名前を書くよう強く周知していただきたい。記憶にも新しい、坂出市の小学校の修学旅行での海難事故の際に与島漁協の方が随分と尽力されたと聞いた。その時は全員オレンジ色の一般的なライフジャケットだったが、もし、航行中、操業中に事故で船が沈没し、船長はどこに行ったかわからない、見当たらないというときに、ライフジャケットでこの人だというのがわかるのではないか。いろいろな事故も起きており、着用される方のネームの義務化をお願いしたい。

〔会長〕

水産業は非常に厳しい前途ということで、5年、10年先を考えた時に非常に大きな問題だということがよくわかった。

本日いただいた御意見を踏まえ、県において必要な修正等を行っていただきたい。

〔知事〕

多岐にわたる御意見をいただき、感謝申し上げます。

総合計画の下には、整合性を図りながら、各分野でいろいろな個別計画が体系的に作られているので、各論に当たるような御意見については、個別計画で書き込んでいくことも検討したい。